

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年12月28日

【四半期会計期間】 第47期第3四半期（自 2018年8月21日 至 2018年11月20日）

【会社名】 株式会社ニトリホールディングス

【英訳名】 Nitori Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼最高執行責任者（COO） 白井 俊之

【本店の所在の場所】 札幌市北区新琴似七条一丁目2番39号
（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は
下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都北区神谷三丁目6番20号

【電話番号】 （03）6741-1204

【事務連絡者氏名】 財務経理部ゼネラルマネジャー 武田 史紀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

証券会員制法人札幌証券取引所
（札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

（注）第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しています。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第46期 第3四半期 連結累計期間	第47期 第3四半期 連結累計期間	第46期
会計期間		自 2017年2月21日 至 2017年11月20日	自 2018年2月21日 至 2018年11月20日	自 2017年2月21日 至 2018年2月20日
売上高	(百万円)	422,712	448,536	572,060
経常利益	(百万円)	71,500	79,655	94,860
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	51,245	52,023	64,219
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	45,218	51,821	54,037
純資産額	(百万円)	432,344	485,083	441,668
総資産額	(百万円)	531,269	591,846	550,507
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	458.60	464.06	574.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	456.23	462.42	571.63
自己資本比率	(%)	81.2	81.9	80.1

回次		第46期 第3四半期 連結会計期間	第47期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年8月21日 至 2017年11月20日	自 2018年8月21日 至 2018年11月20日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	144.92	125.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社、以下同じ)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(2018年2月21日から2018年11月20日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響により、先行きは依然として不透明な状態が続いております。

家具・インテリア業界におきましても、業態を越えた販売競争の激化及び人件費の高騰、物流コストの上昇等により引続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境のなか、営業概況といたしましては、季節商品を中心とした寝具・寝装品や、9月上旬より約2ヶ月半「オーダーカーテンキャンペーン」を実施したことで、ウィンドウカバリングの売上が好調に推移し、また、9月中旬より約1ヶ月間実施した「ニトリFun!ウィーク」もソファ、ベッドルーム家具の売上が押し上げる要因となりました。このほか、オムニチャネル化の推進等によりニトリネットでの販売も好調を維持しております。販売費及び一般管理費につきましては、物流業界における労働需給の逼迫や賃金上昇の影響等から発送配達費が上昇いたしました。展示什器費及び備品消耗品費が既存店の改装を推進した前年同期と比較して減少したことにより、概ね計画通りの実績となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,485億36百万円(前年同期比6.1%増)、営業利益は780億33百万円(前年同期比10.8%増)、経常利益は796億55百万円(前年同期比11.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は520億23百万円(前年同期比1.5%増)の増収増益となりました。

家具・インテリア用品の販売

当社グループの取り組みといたしましては、パーティカルマーチャンダイジングの一環として、原材料の集約化による原価低減と品質向上に継続して取り組むほか、パッケージサイズの小型化や梱包材の改善により物流コストの低減に努めてまいりました。また、海外の自社工場において、家具やカーペットの製造を継続的に拡大し、より競争力のある安定した商品供給体制の構築にも注力しております。秋冬向けの商品企画といたしましては、あたたかみを感じさせる色彩や自然をモチーフに取り入れた「Winter Holiday」シリーズや、ボーダーとチェックが特徴のカジュアルな雰囲気「THE LAND」シリーズを展開し、日用品プライス・ブランド「DAY Value」と組み合わせたコーディネート提案を行っております。

当第3四半期連結累計期間の販売実績といたしましては、ホームファッション商品では、吸湿発熱素材を使用した「Nウォーム」シリーズの敷きパッドや、ズレ防止ひもをなくし、掛け替えが簡単な「Nグリップ」シリーズの掛カバー等の寝具・寝装品が売上が牽引したほか、ウィンドウカバリング、キッチン用品、家電・照明器具用品も好調に推移いたしました。家具につきましては、ドイツのヘティヒ社と共同開発のルールを全ての引出しに使用したことで高い耐久性を実現した組み合わせキッチンボード「リガーレ」や、自社開発のマットレス「Nスリープ」シリーズ、座面の硬さや高さが選べるソファが好調に推移いたしました。

商品開発といたしましては、ネジや工具を使用せず組立時間を大幅に短縮した「Nクリック」シリーズの販売を開始いたしました。従来の組立家具とは違い、外観にネジが見えることなく完成家具のような質感を実現しております。また、「Nクリック」シリーズのカラーボックス「Nクリックボックス」、従来品より約20%軽量化した超軽量土鍋「浮雲」、帝人株式会社と共同開発を行った花粉やほこりをキャッチするカーテン「キャッチクリーン」及び従来のレースカーテンにおける「遮像」「UVカット」「遮熱」機能と相反する「採光」機能を両立させた高機能性レースカーテン「エコナチュレ」が好評を博し、その結果、過去最多4商品が2018年度グッドデザイン賞を同時受賞いたしました。

物流面といたしましては、中国にて自社最大規模となる「太倉DC」の稼働を10月より開始いたしました。これによりグローバルな商品供給拠点の増強及びさらなる物流効率化と安定化を目指してまいります。また、国内におきましても、売上増加による物流量の増大に対応するため、東日本全域の店舗への商品供給に向けた「五霞DC」を茨城県に、東北、北陸への商品供給に向けた「仙台DC」を宮城県に開設し、更なる物流品質の向上に努めてまいります。

品質面といたしましては、経済産業省が主催する『第12回製品安全対策優良企業表彰』の大企業小売販売事業者部門において、製品安全文化の定着に向けた取り組みについて最も優良と認められる「経済産業大臣賞」を前回に続いて2回連続の受賞をいたしました。これは、発注元の企業に知らせずに部品の素材等の仕様が変更される「サイレントチェンジ」防止に向けた品質保証マニュアルの適用範囲拡大、海外拠点での技術評価会による安全性評価の展開、海外取引先への技術指導及び経営指導・品質改善指導の拡大等、当社グループの製品安全への取り組みが評価されたものであります。

国内の出店状況につきましては、ニトリ13店舗、デコホーム13店舗、ニトリEXPRESS3店舗を出店し、デコホーム1店舗を閉店した結果、28店舗増加し495店舗となりました。海外の出店状況につきましては、台湾3店舗、米国1店舗、中国9店舗を出店し、米国1店舗を閉店した結果、店舗数は台湾30店舗、米国5店舗、中国33店舗と合わせて68店舗となり、当第3四半期連結累計期間末における国内・海外の合計店舗数は563店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の家具・インテリア用品の販売事業の売上高は、4,380億29百万円(前年同期比6.1%増)となりました。

その他

不動産賃貸収入及び広告・宣伝事業等により、当第3四半期連結累計期間のその他の事業の売上高は、105億7百万円(前年同期比5.7%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ413億38百万円増加し、5,918億46百万円となりました。これは主として、現金及び預金が169億46百万円、有形固定資産が91億85百万円、受取手形及び売掛金が77億33百万円、無形固定資産が36億38百万円、商品及び製品が35億93百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ20億76百万円減少し、1,067億62百万円となりました。これは主として、未払法人税等が48億68百万円減少した一方で、賞与引当金が21億51百万円、ポイント引当金が16億円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ434億15百万円増加し、4,850億83百万円となりました。これは主として、利益剰余金が414億31百万円、資本剰余金が15億63百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	288,000,000
計	288,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2018年11月20日)	提出日現在発行数(株) (2018年12月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	114,443,496	114,443,496	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	114,443,496	114,443,496		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年8月21日～ 2018年11月20日		114,443,496		13,370		13,506

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年8月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,183,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 112,033,800	1,120,338	(注)1、2
単元未満株式	普通株式 225,896		(注)3
発行済株式総数	114,443,496		
総株主の議決権		1,120,338	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、「株式給付信託(J-ESOP)」により信託口が所有する当社株式が96,600株含まれております。
3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式48株、および「株式給付信託(J-ESOP)」により信託口が所有する当社株式が90株含まれております。

【自己株式等】

2018年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ニトリホール ディングス	札幌市北区新琴似七条一 丁目2番39号	2,183,800		2,183,800	1.91
計		2,183,800		2,183,800	1.91

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年8月21日から2018年11月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年2月21日から2018年11月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第46期連結会計年度 EY新日本有限責任監査法人(2018年7月1日に新日本有限責任監査法人より名称変更)

第47期第3四半期連結会計期間および第3四半期連結累計期間 有限責任監査法人トーマツ

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,339	80,285
受取手形及び売掛金	22,458	30,191
商品及び製品	49,690	53,284
仕掛品	56	107
原材料及び貯蔵品	2,985	2,623
繰延税金資産	5,309	4,787
その他	20,191	20,707
流動資産合計	164,031	191,988
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	107,258	113,806
土地	167,153	170,859
その他（純額）	16,903	15,834
有形固定資産合計	291,315	300,500
無形固定資産	13,887	17,526
投資その他の資産		
投資有価証券	26,472	26,532
長期貸付金	804	791
差入保証金	14,813	14,130
敷金	21,880	22,950
繰延税金資産	5,447	5,696
その他	11,854	11,729
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	81,273	81,830
固定資産合計	386,476	399,857
資産合計	550,507	591,846
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,607	19,279
短期借入金	2,000	2,656
リース債務	187	187
未払金	18,323	18,235
未払法人税等	17,399	12,531
賞与引当金	3,395	5,546
ポイント引当金	1,625	3,226
株主優待費用引当金	290	125
資産除去債務	4	55
その他	20,592	21,171
流動負債合計	83,425	83,014

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年11月20日)
固定負債		
長期借入金	8,000	6,030
リース債務	2,143	2,003
繰延税金負債	4	0
役員退職慰労引当金	228	228
退職給付に係る負債	2,713	2,924
資産除去債務	4,950	5,205
その他	7,373	7,354
固定負債合計	25,413	23,747
負債合計	108,839	106,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,370	13,370
資本剰余金	18,232	19,795
利益剰余金	415,108	456,539
自己株式	8,640	7,845
株主資本合計	438,072	481,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	796	1,101
繰延ヘッジ損益	704	-
為替換算調整勘定	3,105	1,755
退職給付に係る調整累計額	279	139
その他の包括利益累計額合計	2,918	2,716
新株予約権	677	505
純資産合計	441,668	485,083
負債純資産合計	550,507	591,846

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年2月21日 至2017年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年2月21日 至2018年11月20日)
売上高	422,712	448,536
売上原価	192,430	203,749
売上総利益	230,281	244,787
販売費及び一般管理費	159,856	166,754
営業利益	70,425	78,033
営業外収益		
受取利息	303	367
受取配当金	27	28
持分法による投資利益	-	276
為替差益	-	140
自動販売機収入	188	184
有価物売却益	251	281
その他	564	596
営業外収益合計	1,334	1,874
営業外費用		
支払利息	42	75
持分法による投資損失	0	-
為替差損	186	-
その他	31	176
営業外費用合計	260	252
経常利益	71,500	79,655
特別利益		
固定資産売却益	8	7
新株予約権戻入益	48	9
関係会社株式売却益	3,827	-
違約金収入	-	16
受取和解金	-	24
その他	28	-
特別利益合計	3,914	57
特別損失		
災害による損失	-	674
災害損失引当金繰入額	-	431
持分変動損失	42	269
固定資産除売却損	106	22
退店違約金等	37	321
減損損失	453	481
特別退職金	354	-
その他	46	24
特別損失合計	1,043	2,225
税金等調整前四半期純利益	74,371	77,487
法人税等	23,126	25,464
四半期純利益	51,245	52,023
親会社株主に帰属する四半期純利益	51,245	52,023

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年2月21日 至2017年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年2月21日 至2018年11月20日)
四半期純利益	51,245	52,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78	304
繰延ヘッジ損益	6,427	704
為替換算調整勘定	359	1,350
退職給付に係る調整額	120	139
その他の包括利益合計	6,026	201
四半期包括利益	45,218	51,821
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,218	51,821

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年2月21日 至 2017年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年2月21日 至 2018年11月20日)
減価償却費	9,433百万円	10,408百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年2月21日 至 2017年11月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年3月28日 取締役会(注)1	普通株式	5,252	47	2017年2月20日	2017年4月21日	利益剰余金
2017年9月27日 取締役会(注)2	普通株式	5,039	45	2017年8月20日	2017年10月24日	利益剰余金

- (注) 1. 配当金の総額は、「株式給付信託(J-ESOP)」の導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金12百万円を含めて記載しております。
2. 配当金の総額は、「株式給付信託(J-ESOP)」の導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金7百万円を含めて記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年2月21日 至 2018年11月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月27日 取締役会(注)1	普通株式	5,269	47	2018年2月20日	2018年4月26日	利益剰余金
2018年9月26日 取締役会(注)2	普通株式	5,276	47	2018年8月20日	2018年10月23日	利益剰余金

- (注) 1. 配当金の総額は、「株式給付信託(J-ESOP)」の導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金7百万円を含めて記載しております。
2. 配当金の総額は、「株式給付信託(J-ESOP)」の導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金4百万円を含めて記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、家具・インテリア用品の販売事業の一つであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年2月21日 至 2017年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年2月21日 至 2018年11月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	458円60銭	464円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	51,245	52,023
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	51,245	52,023
普通株式の期中平均株式数(千株)	111,743	112,105
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	456円23銭	462円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	579	396
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 「普通株式の期中平均株式数」は、四半期連結財務諸表において自己株式として処理している資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2018年9月26日の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・ 5,276百万円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・ 47円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・ 2018年10月23日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年12月27日

株式会社ニトリホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 英 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 原 一 貴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニトリホールディングスの2018年2月21日から2019年2月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年8月21日から2018年11月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年2月21日から2018年11月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニトリホールディングス及び連結子会社の2018年11月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2018年2月20日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2017年12月27日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2018年5月17日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。